

2026年度 京都保育福祉専門学院
自己評価及び学校関係者評価報告書

2026年3月
自己評価委員会

1. 学校の教育目標

キリスト教精神により保育奉仕者・社会福祉専門職者の養成に力を注ぐことを基盤として、社会状況の変化に対応した養成教育を行う。社会福祉に関する専門職員になるための必要な知識と技能を修得し、キリスト教精神により円満な人格と豊かな情操を養い、社会福祉事業に献身する事のできる人材を育成する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ・「保育士養成だけなら2年で」に拘り、保育現場と一体となった職業教育の質の向上を目指す。
- ・教育のあり方を改革し、更に幅広い学生が学べる学校になる。
- ・オンデマンド授業等を取入れることで、学生が学ぶ機会が保障されて安心感を得て学生生活を送られるようにする。

3. 評価項目の達成及び取組状況

- (1) 教育理念・目標 ※ 3 基準を上回る取り組みを実施 2 基準を満たしている
1 基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
項目1 教育理念 目的・目標	1 教育理念、目的及び目標の設定等	理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	2

① 課題

- ・建学の理念や目的、育成人材像を教員・職員間においての理解はできているが、学生やその保護者には周知、理解を得ていない。周知し、理解を得ることが課題である。

② 今後の改善方策

- ・特別授業等を通して、学生に建学理念や育成人材像を伝えていき、授業では「保育とは」「福祉とは」を深く学べるように教育課程の編成を行う。
- ・同法人の保育・福祉関係の事業所と連携を図りながら、学びの中により実践的な要素を取り入れることで、学生が体験を通して職業教育を受けられるようにする

- (2) 教育課程・学習成果 ※ 3 基準を上回る取り組みを実施 2 基準を満たしている
1 基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
-----	-----	------	------

項目2 教育課程、 教育の実 施、学修成 果	1 教育課程 の編成と授 業科目	学校の目的・目標及び養成する人物像を実現するために必要な教育課程編成を編成し、系統的・段階性に配属した授業科目が配置されているか	2
	2 教育の実 施	① 授業科目に応じ、講義、演習、実習又は実技など、適切な授業形態で教育が実施され、かつ適切な教材が用いられるとともに、成績評価基準に基づき成績評価が行われているか	2
		② 企業等と連携した実習が行われて、実習単位数を具体的に設定しているか	
	3 単位・卒 業認定	学校の目的や養成する人材像を実現するために必要な卒業認定方針（資格・免許等を含む）を定め、卒業の認定をしている	2
	4 学修成果 目標の達成 状況	卒業認定方針を踏まえ学科・コースごとに職業能力を含む資質能力の修得についての目標を定め、その目標が達成できているか	2
		学生が望む進路の実現に関する目標を定め、その目標が達成できているか	

① 課題

- ・講義内容と演習内容がつながりにくい。実習で現場に出ると学んできたことが生かせないことがある。
- ・職業選択に迷いがある学生への支援。

② 今後の改善方策

- ・連携施設での演習の機会を増やし、実習で学んできたことを実践できる、力が発揮できるよう指導の工夫をしていく。
- ・学生への個別対応を充実させ、学生自身が不安に思うことを解消できるようにサポートしていく。

(3) 学生の受け入れ、学生支援 ※ 3基準を上回る取り組みを実施 2基準を満たしている
1基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
項目3 学生の受 け入れ、 学生支援	1 学生募 集及び入 学者の選 抜、収容 定員の管 理	① 入学者受け入れ方針、入学選考基準、方法を定め、入学希望者に明示し、入学者の選考を公正に行い、可否を決定しているか	2
		② 学生の受け入れは、入学定員に基づき適正に行っているか	
	2 多様な 学生に対 する支援	適切な体制を構築し、社会人経験者など多様な学生に対する支援を行っているか	2
	3 学生生 活に関す る支援	① カウンセラーの配置、相談室の設置など、学生の相談に対応するための環境整備を行い、適切に運営できているか	2
		② 留年者、退学希望者など学習継続に困難な問題を抱える学生に対し適切な対応を行っているか	

	③ 学校保健安全法に基づく学校保健計画を策定し、学生の心身の健康管理体制を整備し、適切に運用しているか	2
	④ 学生の経済的側面に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用しているか	
	⑤ 学生のキャリア支援、就職支援に対する支援体制を整備し、適切に周知、運用しているか	

① 課題

- ・学習継続困難な問題を抱える学生は、経済的理由で学業を続けられないという理由もあり、学校の支援だけでは対応できないことがある。
- ・学生の心身の健康や生活環境を十分に把握できない場合がある。

② 今後の改善方策

- ・学生の修学意欲を持続させるためにも、学びを困難と感じる原因を見つけ、学生の困りを乗り越えられるように個別対応の充実を図る。
- ・学生の心身の健康状態の管理する際はプライバシーに配慮して行う。

(4) 教育実施組織・教員 ※ 3 基準を上回る取り組みを実施 2 基準を満たしている
1 基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
項目4 教育実施 組織・教員	1 教員の 配置、募 集、採用	①教育課程を実施するのに必要な、資格・要件を備えた教員を確保するために基準等を整備し、適正に運用しているか	2
		②教員の常勤・非常勤、年齢構成等、また教員一人当たりの授業時間等を把握し、教員の専門性、授業力を把握、評価しているか	2
	2 教員の 組織編成 等	①学校の目的に応じた分野の区分ごとに必要な教員組織を整備し、業務分担、責任体制を規程等で定めているか	2
		②教員間で連携、協力体制を構築しているか	2
	3 教員の 資質向上	①学校の教育活動の改善、工夫を行う FD (Faculty Development) などの取組や教員の研究活動、自己啓発等への支援を行っているか	2
		① - 2 特に職業実践専門課程においては、企業等と連携し組織的に行っているか	2
		②教員の授業及び指導力等を修得・向上するための研修を企業等と連携して、組織的に行っているか	2

① 課題

- ・教員が研究・研修に充てる時間の確保と授業や実習対応に充てる時間の割き方がアンバランスなこともある。

② 今後の改善方策

- ・教職員の業務標準化を定め業務の簡素化をし、多能工化的な働きをすることで、少ない教職員でも運営に支障がないようにする。

・連携施設職員を講師として授業を行い、実体験や考察などを聞くことで、社会福祉の現場に対するイメージをより具体的にもてるようにすることで、ギャップの軽減を図る。

- ・学びと実践が並行的にできるよう将来的にはリカレント教育の実践につなげられるようにしていく。

(5) 教育環境

- ※ 3 基準を上回る取り組みを実施 2 基準を満たしている
1 基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
項目5 教育環境	1 教育環境 の整備	①教育上の必要性に対応できる施設・設備、機械器具を備えていること	2
		②学生の休憩、食事のためのスペースを確保しているか	2
		③図書室を設置し、専攻分野の教育に必要な専門書及び参考図書を配架し、必要に応じて学生が閲覧できるようにしているか	2
	2 安全対策、防災組織	①学校保健安全法に基づく学校安全計画を策定し、学校における安全対策を適切に行っているか	2
		②火災の発生や防災に関する組織体制を整備し、適切に運営しているか	2
	3 組織・設備等の点検、改善等	①施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等を適切に行っているか	2
		②施設の改築・改修、設備の更新等の計画を定め、適切に実施されているか	2

① 課題

- ・教室を整備し大教室授業と普通教室授業が併用できるようにする。

② 今後の改善方策

- ・法人の事業計画に則り、事業をすすめていく。

(6) 教育活動の基盤と改善・向上の取組

- ※ 3 基準を上回る取り組みを実施
2 基準を満たしている 1 基準を満たしておらず改善が必要

大項目	小項目	評価項目	評価結果
項目6		①中長期計画に教育目的、教育目標の実現に向けた具体的な内容が位置付けられているか	2

教育活動の 基盤と改 善・向上の 取組	1 中長期事業 計画と財政基 盤	②教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な税 制基盤を確立しているか	2
	2 学校運営	学校運営の組織体制を整備し、適切な運営が行われてい るか	2
	3 学校評価の 実施と改善活 動	①学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会等外部か らの意見を反映し、関連企業団体等からの意見を運営や その改善・向上において活用しているか	2
		①-2 教育課程編成委員会を年2回以上開催しているか	2
		②学校評価を実施し結果及び改善状況についての情報を 公表しているか	2
		③学校評価の結果に基づく改善への取組を組織的かつ継 続的に行っているか	2
	4 社会からの 理解と情報の 公表	①教育活動、学修成果、学校運営等の状況に関する情報 を積極的に公表しているか	2
		②教育目的・目標の達成状況や活動状況について関連す る教育機関、産業界等をはじめ、社会全体からの理解を 得よう取り組んでいるか	2

① 課題

- ・ガバナンスの効いた社会福祉法人が経営しているので、予算・収支ともに妥当に計画され執行されているが、中長期的に強固な財政基盤ができているとはいえないので、経営基盤の安定が今後の課題である。
- ・自己評価委員会・学校評価委員会・教育課程編成委員会等の各委員会からの提言等が、学院運営に有効的に活用できていない部分もある。

② 今後の改善方策

- ・消耗品はコスト意識を持ち、利用・調達をする。
- ・適切な予算の執行と適正な会計処理の実施。
- ・各委員会からの提言や助言内容を、教育課程編成に反映させるメリットを理解し、教員が教育課程に対する考えが同じ方向性をもち作成していく。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

クラス担任制・ゼミ担当制を基盤に個別指導を強化し、一人ひとりの学びを支え退学者・留年者を極力出さないことを目標に取り組んだ。2024年度の退学者は前年比55%減、留年者は88%減であった。修学意欲を継続して持たせることを主眼に対応してきたことで一定の成果を得たと考える。新年度の入学者は前年度比10%増加したが、定員充足率は60%である。

新たなカリキュラム編成、ゆとりのある時間割に取り組んだことで、既卒者・社会人入学者の増加につながった。今後も幅広い学生が学べるように教育の質を担保しながら、教育のあり方を改編していく必要があると考える。特にオンデマンド授業の導入は喫緊の課題である。

実践的な職業教育を教員と連携施設職員との協働し、内容を充実させていきたい。